

EUと中国

「包括的な戦略的パートナーシップ」の中の通商紛争

林 大輔

(慶應義塾大学大学院法学研究科助教(有期・研究奨励)・EUSI 研究員(政治))

EU と中国は互いに重要な貿易パートナーである。経済危機により一時的にその地位を米国に明け渡したものの、中国にとって EU は中国最大の貿易相手であり、また EU にとって中国は、米国に次いで 2 番目に大きな貿易相手として重要な位置を占めている。かつて EU にとって 3 番目に大きな貿易相手であった日本は、徐々にその地位を後退させ、現在では 7 番目の貿易相手に甘んじている。日・EU 貿易の貿易額は、2012 年で 1193 億ユーロ(13.1 兆円)もの規模を占めているものの、EU・中国貿易と比べるとその圧倒的な差は歴然としている。EU との貿易額の面で、中国は日本を 2002 年にあっさりとは抜き去り、現在 EU・中国貿易の貿易額は、2012 年で 4338 億ユーロ(47.8 兆円)と、日・EU 貿易の約 4 倍もの規模を誇る。EU・中国貿易は、まさに世界最大の通商関係の 1 つと言っても過言ではないだろう。

その EU・中国貿易関係が揺れている。きっかけは昨年 9 月に始まった欧州委員会による中国製太陽光パネルに対する反ダンピング調査である。以後、シームレス鋼管、携帯通信機器、陶磁器食器・台所用品など、EU は中国の対 EU 輸出品の反ダンピング調査・課税の対象を拡大してきている。それに対して中国側も、EU 域内産ワインや高性能ステンレス鋼管、化学物質トルイジンなど、EU の対中国輸出品に対しても同様に反ダンピング調査や課税を行うなど、互いに制裁的措置を取っており、両者間で泥沼化の様相を呈している。

たかが太陽光パネルという一品目と思われがちであるが、中国製太陽光パネルの対 EU 輸出額は、2011 年で 210 億ユーロ(2 兆 7400 億円)もの規模にもものぼり、中国にとって EU は最大の輸出先である。現在欧州内で流通している太陽光パネルのうち、中国製のシェアは実に 8 割を占めている。しかしながら EU 側のこのような措置により、2013 年上半期には前年同時期と比べて輸出額は 58%も下落するなど、多大な影響をもたらした。

この EU・中国間の貿易全体を見ると、実に長年もの間、EU 側の貿易赤字が構造化している。かつて EEC/EC・中国間の二者間貿易が始まった頃は、欧州側の出超であり、若干の年を除き 1980 年代末まで EC 側の貿易黒字が続いていた。むしろ当時の EC 側の貿易赤字の多くは日本が突出しており、1970 年代から 80 年代にかけて日・EC 間には熾烈な通商摩擦が続いていたことは、我々日本側の EU 研究者にとっては記憶に新しいところであろう。

ところが中国が WTO に加盟した 2001 年前後から、EU・中国間の貿易額は飛躍的に拡大していった。特に中国から EU への輸出額の増加は凄まじく、ついに 2000 年には中国は日本を抜き、EU にとって最大の貿易赤字相手国となった。その後 EU・中国貿易の貿易赤字は、中国側の急激な経済成長に併せて雪ダルマ式に増え続け、ついに 2008 年には 1695 億ユーロ(25 兆 8336 億円)を記録するまでに至る。この額を見ても、いかに現在の EU・中国間の貿易不均衡が凄まじいかを物語っているであろう。

EU の中国からの輸入の内訳をみると(2012 年)、50.2%が機械・輸送機器、29.9%がその他製造部品、12.4%が製造業製品と、機械・製造関係で実に輸入額の 9 割以上を占めている。欧州の産業団体は、中国側メーカー

が各種政府補助金や不当な優遇措置を受けているとして、欧州委員会に調査するよう訴えた。その結果、昨年から上記のような各種品目に対して反ダンピング調査がかけられるようになり、過去1年間のEU・中国関係はまさにこの通商紛争が最も重要な争点となったのである。

このような欧州側の措置に対して、中国側はEUからの上記品目輸入品に対し同様の反ダンピング調査や課税をかけるという対抗措置を取るとともに、加盟国各国に直接働きかけた。彼らが力を入れたのは、EU加盟国最大の輸出先の一つであるドイツであった。すでに昨年秋に欧州委員会による反ダンピング調査開始が正式決定される前に、温家宝総理はメルケル首相と首脳会談を行い、「ドイツは課税ではなく交渉による決着を望む」との言質を引き出していた。ドイツが課税に反対の姿勢を示したのは、中国のドイツ系自動車・化学メーカーに対して、中国政府が報復措置としてリコールやその他の措置を匂わせるなど、他の種目においても取り得る材料を数多く持っていたためであった。またドイツのみならず、英国やオランダなど10数カ国もの加盟国が、欧州委員会による課税措置に対して反対を表明した。

事態の打開へと向かったのは、今年6月20日にデフフト通商担当欧州委員が訪中し、高虎城・商務部長と閣僚級協議を行って以降である。以後、実務者間で協議が行われ、7月27日にはEUと中国間で合意が取り付けられた。それは、中国側メーカーは数量制限と最低価格を守る代わりに、欧州側は反ダンピング課税の適用を見送る、というものであった。

今回、中国製太陽光パネルに関しては、WTOでの紛争解決委員会(パネル)ではなく、EU・中国二者間の直接協議を通じて解決が図られた。だがその一方で、それ以外の品目では依然として紛争が続いている。

EU・中国関係は、1990年代半ば以降急速に発展し、2003年には「包括的な戦略的パートナーシップ」という位置付けを取った。それから以後10年——EUと中国は確かに協力する政策領域は拡大・深化を遂げてきている一方で、依然として両者間の基本関係を規定するのは1985年に締結された通商協定であり、現時点でパートナーシップ協力協定の交渉は停滞を見せている。その原因は色々あるものの、通商紛争が影を落としている点は極めて大きい。

昨年中国では指導部が胡錦濤・温家宝から習近平・李克強へと交代し、来年にはバローゾ委員会が交代する予定であるが、EU・中国関係が大きく変化を見せるのか、今後も目が離せないであろう。